



証券コード 2413
2026年6月11日
(電子提供措置の開始日2026年6月4日)

東京都港区赤坂一丁目11番44号
エムスリー株式会社
代表取締役 谷村 格

第26回定時株主総会招集ご通知

株主各位

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第26回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、以下のインターネット上の各ウェブサイトに掲載しておりますので、アクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト
株主総会招集通知掲載サイト

<https://corporate.m3.com/ir/ShareholdersMeeting>



東京証券取引所ウェブサイト
東証上場会社情報サービス

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



東証ウェブサイトでは、「銘柄名（会社名）」「エムスリー」または証券コード「2413」にて検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、ご確認ください。

なお、当日ご出席されない場合は、書面またはインターネット等（電磁的方法）により議決権を行使することができますので、株主総会参考書類をご検討の上、いずれの場合も2026年6月25日（木曜日）午後5時45分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます（3ページ記載の「議決権行使についてのご案内」を併せてご覧ください）。

敬 具

記

- | | |
|---------|--|
| 1. 日 時 | 2026年6月26日（金曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー6階
ステーションコンファレンス東京 602 |
| 3. 目的事項 | |
| 報告事項 | 1. 第26期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第26期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 取締役（監査等委員である取締役を除く）7名選任の件 |
| 第2号議案 | 監査等委員である取締役3名選任の件 |

- 当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知および議決権行使書用紙をご持参のうえ、議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 当社では当社定款第17条の定めにより、代理人により議決権を行使される場合の代理人は当社の株主に限られます。なお、代理人は1名とさせていただきます。代理人のご出席にあたっては代理権を証明する書面のご提出が必要でございます。
- 議決権行使書において議案につき賛否の表示のない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- 議決権行使書用紙の郵送とインターネットの双方により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効とさせていただきます。また、インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイトにおいて、その旨ならびに修正前および修正後の事項を掲載いたします。
- 書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面は、法令および当社定款第15条の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。これらの事項につきましては、1ページに記載のインターネット上の各ウェブサイトをご確認ください。
- ① 事業報告の「直前3事業年度の財産及び損益の状況」「対処すべき課題」「当社グループの主要な事業セグメント」「当社グループの主要拠点等」「当社グループの従業員の状況」「主要な借入先及び借入額」「剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定めがあるときの権限の行使に関する方針」「株式に関する事項」「新株予約権等に関する事項」「責任限定契約の内容の概要」「役員等賠償責任保険契約の内容の概要等」「社外役員に関する事項」「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
 - ② 連結計算書類
 - ③ 計算書類
 - ④ 監査報告

したがって、当該書面に記載している事業報告は、会計監査人が会計監査報告を、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類（各種計算書類を含みます）の一部でございます。

- 本株主総会にご出席の株主の皆様へのお土産のご用意はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

以上

電子提供制度または書面交付請求に関する詳細は、三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部までお問い合わせください。

<電子提供制度に関するお問い合わせ先>

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部テレホンセンター 電子提供制度専用ダイヤル

0120-696-505（受付時間：土・日・祝日を除く平日午前9時～午後5時）

<https://www.tr.mufg.jp/daikou/denshi.html>





議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2026年6月26日(金曜日)
午前10時(受付開始:午前9時)



インターネット等で議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2026年6月25日(木曜日)
午後5時45分入力完了分まで



書面(郵送)で議決権を行使される場合

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2026年6月25日(木曜日)
午後5時45分到着分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書 ○○○○○○○ 御中 株主総会日 議決権の数 XX 股 XXXX年XX月XX日		議案日議案のご所有株式数 議決権の数 1. _____ 2. _____ 3. _____ 4. _____ 5. _____ 6. _____ 7. _____ 8. _____ 9. _____ 10. _____
	ログイン用QRコード ログインID XXXX-XXXX-XXXX-XXX パスワード XXXXX	見本 ○○○○○○○

→ こちらに議案の賛否をご記入ください。

議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

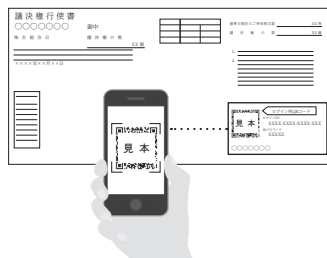
- ・インターネット等および書面(郵送)の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- ・書面(郵送)により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

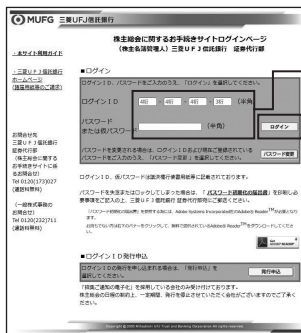
- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力クリックしてください。



- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 午前9時～午後9時)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

目次

株主の皆様へ	6
株主総会参考書類	
第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）7名選任の件.....	7
第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件.....	10
事業報告	12

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社は「インターネットを活用し、健康で楽しく長生きする人を1人でも増やし、不必要な医療コストを1円でも減らすこと」をミッションに事業を推進してまいりましたが、展開する事業領域の拡大と、AIをはじめとしたテクノロジーの発展を踏まえて、2026年6月1日付でミッションを下記の通り変更し、グループ全体にアナウンスしました。

新しいミッションでは「テクノロジーを創造的に活用し、健康で楽しく長生きする人を1人でも増やし、不必要な医療コストを1円でも減らすこと」を掲げており、以下の2点をアップデートしました。

- ① 「インターネット」から「テクノロジー」へ：AIをはじめとする最先端技術を、単なるツールではなく、ミッション実現のための「核心的な原動力」と定義します。
- ② 「創造的に活用」という姿勢：「M3ならどう使うか？」を問い続け、人真似ではないユニークなアプローチで社会実装を目指します。

「1人1円」の根本思想は変わりませんが、実現に向けた「手段」と「覚悟」をアップデートし、AI時代の医療課題をグループ一丸となって解決していくことを目指してまいります。

事業においては、従来の「①医療従事者向けプラットフォーム」に加え、電子カルテを起点とした「②医療現場DXプラットフォーム」も順調に拡大しており、デジスマ診療といったサービスが続々と浸透しています。またホワイト・ジャック・プロジェクト（未病・予防領域）に関連した「③一般生活者・従業員向けプラットフォーム」の強化と提供サービスの拡充も加速しており、企業向けの福利厚生サービスや健康保険組合向けのサービスを展開する株式会社イーウェルもM3グループに参画しました。

これら3つのプラットフォームとテクノロジーを活用し、当社グループならではのユニークなソリューションを生み出すことで、医療課題を解決し社会的なインパクトを創出するとともに、収益の持続的な拡大も実現させていきます。

当期、当社グループで実現した社会的インパクトの事例を一部ご紹介させていただきます。

- ・医療現場DX：デジスマ診療のサービスで、より安心・より便利な診療体験&フォローアップの仕組みを提供。デジスマ診療を利用した診療回数は2026年3月期でのべ2,500万件超（前年度の約2倍）
- ・診療プロセス効率化：患者様の待合室での時間を推計3,650万時間削減…約4,200年、約50人の人生に相当 *
- ・医師への最新医療情報提供：医療従事者全会員へ最新医療情報を提供し、Web講演会などでのべ約1,050万人がコンテンツを視聴
- ・診療支援：国内外で、のべ約6億件の電子カルテの情報を管理、診療現場を日々支援
- ・製薬企業の営業生産性改善：約8,000万回のeディテール実施（日本全MR数の約9割となるMR3.8万人分に相当）
- ・企業の健康経営・従業員の健康増進サポート：株式会社イーウェルのグループ参画も貢献し、カバーされている従業員数は約730万人に拡大（前年度の約2.5倍）
- ・重い疾病の患者さんが「やりたいこと」を実現するプロジェクト『CaNoW』：51件のプロジェクトを実現

今後も当社のミッションを果たすべく、テクノロジーを活用した創造的な取り組みを色々な分野で展開していく所存です。引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2026年6月 代表取締役 谷村 格

* デジスマ診療を利用した診療における院内滞在時間の削減効果、およびグループで提供する診療予約システムにおける順番予約の受付時間から呼出時間までの時間を合計して算出。院内や待合室に滞在しなければならない時間を低減。

株主総会参考書類

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）7名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く）全員（7名）は本株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く）7名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案については、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く）候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	ふり 氏 (生 年 月 日)	がな 名 略歴、当社における地位および担当 ならびに重要な兼職の状況	所 有 す る 当 社 の 株 式 数 (2026年3月31日現在)
1	たに 谷 (1965年2月10日生)	むら 村 いたる 格 1987年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 1999年12月 同社パートナー（共同経営者） 2000年9月 当社代表取締役（現任）	19,504,800株
2	と 都 (1972年10月29日生)	まる 丸 あき ひこ 彦 1996年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 2003年1月 当社入社 2003年10月 So-net M3 USA Corporation（現 M3 USA Corporation）取締役 （現任） 2012年6月 当社取締役（現任）	400,600株
3	つち 槌 (1964年12月13日生)	や 屋 えい じ 二 1987年4月 朝日生命保険相互会社入社 2000年2月 デロイト・トーマツコンサルティング（現 アビームコンサル ティング株式会社）入社 2001年9月 株式会社GMDコーポレートファイナンス（現 株式会社KPMG FAS）入社 2006年8月 当社入社 2012年8月 当社執行役員 2016年6月 当社取締役（現任）	62,200株

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 ならびに重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数 (2026年3月31日現在)
4	なかむらりえ 中村利江 (1964年12月16日生)	1988年4月 株式会社リクルート入社 1998年1月 株式会社ハークスレイ入社 2001年3月 株式会社キトプランニング代表取締役(現任) 2001年7月 夢の街創造委員会株式会社(現 株式会社出前館)取締役 2002年1月 同社代表取締役社長(2009年11月から代表取締役会長) 2009年12月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社CHRO 2010年6月 同社取締役 2010年6月 株式会社富士山マガジンサービス取締役 2011年3月 株式会社オプト(現 株式会社デジタルホールディングス)取締役 2011年11月 夢の街創造委員会株式会社(現 株式会社出前館)取締役会長 2012年11月 同社代表取締役社長(2020年6月から代表取締役会長) 2021年4月 株式会社日本M&Aセンター(現 株式会社日本M&Aセンターホールディングス)専務執行役員 CCO 2021年8月 レオス・キャピタルワークス株式会社社外取締役 2022年3月 当社執行役員 2022年3月 エムスリーソリューションズ株式会社代表取締役社長 2022年6月 当社取締役(現任) 2025年4月 関西大学ビジネスデータサイエンス学部客員教授(現任) 2025年4月 エムスリーソリューションズ株式会社代表取締役会長(現任)	21,000株
5	たなかよしなお 田中良直 (1962年10月18日生)	1986年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 1997年4月 株式会社ニューロマジック入社 同社取締役 2002年10月 同社取締役副社長 2006年4月 株式会社ビジネス・アーキテクツ取締役 2016年7月 当社入社 業務執行役員 2016年10月 当社執行役員 2023年6月 当社取締役(現任)	-
6	やまざきさとし 山崎聡 (1978年8月9日生)	2003年4月 文部科学省メディア教育開発センター研究開発部事務補佐員 2004年4月 独立行政法人メディア教育開発センター研究開発部業務補佐員 2005年4月 有限会社ダブリュウ・オー・エンタープライズ入社 2006年4月 株式会社ランドフューチャー(現 株式会社船井総研ITソリューションズ)入社 2008年4月 メビックス株式会社入社 2017年6月 当社入社 2018年4月 当社業務執行役員 2019年11月 当社執行役員 2023年6月 当社取締役(現任) 2024年4月 エムスリーテクノロジーズ株式会社代表取締役(現任)	-

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 ならびに重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数 (2026年3月31日現在)
7	つがわ ゆう すけ 津川友介 (1980年4月15日生)	2005年4月 聖路加国際病院勤務 2010年9月 Beth Israel Deaconess Medical Center/ハーバード大学医学部勤務 2013年7月 世界銀行グループ 保健医療専門官 2016年6月 ハーバード公衆衛生大学院勤務 2017年7月 UCLA医学部（内科）、公衆衛生大学院（医療政策管理学）助教授 2018年10月 日本医療政策機構 理事（現任） 2021年7月 UCLA医学部（内科）、公衆衛生大学院（医療政策管理学）准教授（現任） 2021年10月 UCLA Department of Medicine Statistics Core, Data Core, Director（現任） 2023年6月 当社社外取締役（現任） 2024年2月 日本医療政策学会 代表理事（現任） 2025年7月 UCLAテラサキ日本センター 副所長（現任）	—

- (注) 1. 中村利江氏の戸籍上の氏名は、西村利江であります。
2. 津川友介氏は、社外取締役候補者であります。
3. 津川友介氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は医師および医療政策に関する学識経験者としての豊富な知識、経験を有していることから、経営陣から独立した客観的な視点から当社経営に対する有益な助言を期待したためであります。なお、当社は同氏に対し医学的な専門知識に基づく監修等の業務を委託しておりますが、取引額は500万円未満であり、社外取締役の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しており、当社の社外取締役としての職務執行に影響を与えるものではありません。
4. 津川友介氏以外の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
5. 当社は、津川友介氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ており、同氏が再任された場合は、改めて同氏を独立役員として届け出る予定であります。
6. 津川友介氏は、現在当社の社外取締役であります。同氏の社外取締役としての在任期間は本株主総会終結の時をもって3年となります。
7. 津川友介氏は、社外取締役として、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合には、同氏との当該契約を継続する予定であります。
8. 当社は、当社取締役全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険により填補することとしております。各候補者が取締役を選任され就任した場合、各氏は当該保険契約の被保険者となります。また、当社は、本議案により選任された取締役の任期中に、当該保険契約を同様の内容で更新することを予定しております。

第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案については、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 ならびに重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数 (2026年3月31日現在)
1	山崎 満加 (1978年1月23日生)	2000年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 2002年6月 東京大学先端科学技術センター特任助手 2006年11月 ハーバード・ビジネス・スクール日本リサーチセンターアシスタント・ディレクター 2010年9月 東京大学大学院医学系研究科特任助教（兼務） 2017年1月 株式会社ダイヤモンド社DIAMONDハーバード・ビジネス・レビュー特任編集委員（現任） 2017年3月 華道家（IKERU主宰）（現任） 2019年6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任） 2021年6月 株式会社レノバ社外取締役（現任） 2022年11月 株式会社良品計画社外取締役（現任）	—
2	江端 貴子 (1959年12月22日生)	1982年4月 富士通株式会社入社 1992年7月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 1998年2月 アムジェン株式会社入社 2005年7月 東京大学特任助教授 2006年4月 アステラス製薬株式会社社外取締役 2007年12月 民主党東京10区総支部総支部長 2009年9月 衆議院議員 2012年4月 シンバイオ製薬株式会社社外取締役 2016年4月 ジョンソン・エンド・ジョンソン日本法人グループコーポレートガバメントアフェアーズ&ポリシー統括責任者 2021年4月 株式会社アルファパーチェス社外取締役（現任） 2022年1月 日本マイクロソフト株式会社政策渉外・法務本部政策渉外シニア・アドバイザー 2022年6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任） 2023年9月 リガク・ホールディングス株式会社社外取締役（現任）	—
3	篠田 真貴子 (1968年3月1日生)	1991年4月 株式会社日本長期信用銀行（現 株式会社SBI新生銀行）入行 1998年9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 2002年10月 ノバルティス ファーマ株式会社入社 2007年7月 ネスレニュートリション株式会社経営企画統括部長 2008年12月 株式会社東京糸井重里事務所（現 株式会社ほぼ日）取締役CFO 2020年3月 エール株式会社取締役（現任） 2020年9月 株式会社メルカリ社外取締役（現任）	—

- (注) 1. 山崎満加氏の戸籍上の氏名は、大西満加であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 山崎満加氏、江端貴子氏および篠田真貴子氏は、社外取締役候補者であります。

4. 山崎繭加氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は経営コンサルタント等として培ってきた企業経営に関する専門的な知識、経験等を有していることから、監査等委員である社外取締役として、当社経営意思決定の健全性・適正性の確保と透明性の向上に資することを期待したためであります。
5. 江端貴子氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は製薬企業や大学等での幅広い経験および企業経営に関する専門的な知識を有していることから、監査等委員である社外取締役として、当社経営意思決定の健全性・適正性の確保と透明性の向上に資することを期待したためであります。
6. 篠田真貴子氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏はダイバーシティ&インクルージョン、サステナビリティ、ファイナンス等に関する専門的な知識および社外取締役として企業経営に関与した経験を有していることから、監査等委員である社外取締役として、当社経営意思決定の健全性・適正性の確保と透明性の向上に資することを期待したためであります。
7. 山崎繭加氏および江端貴子氏は、社外取締役として、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。両氏の再任が承認された場合には、両氏との当該契約を継続する予定であります。また、篠田真貴子氏の選任が承認された場合には、同氏と同内容の契約を締結する予定であります。
8. 山崎繭加氏および江端貴子氏は、現在、当社の監査等委員である社外取締役であります。山崎繭加氏の在任期間は、本総会終結の時をもって7年となり、また、江端貴子氏の在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
9. 当社は、山崎繭加氏および江端貴子氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ており、両氏が再任された場合は、改めて両氏を独立役員として届け出る予定であります。また、篠田真貴子氏の選任が承認された場合には、同氏についても独立役員として届け出る予定であります。
10. 当社は、当社取締役全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険により填補することとしております。各候補者が取締役役に選任され就任した場合、各氏は当該保険契約の被保険者となります。また、当社は、本議案により選任された取締役の任期中に、当該保険契約を同様の内容で更新することを予定しております。

ご参考：議案が承認された場合の取締役会の構成及び各役員が有する主なスキル・経験・知識等は以下のとおりです。

	企業経営	グローバル経験・ グローバルビジネス	業界経験・ 専門的知識	I T ・ D X ・ テクノロジー	M & A	財務会計・ 資本市場との 対話	SDGs・ ESG・ 多様性	学識経験
谷村格	○	○	○	○	○	○		
都丸暁彦	○	○	○	○	○			
槌屋英二	○	○	○		○	○		
中村利江	○			○	○	○	○	
田中良直	○		○	○				
山崎聡			○	○				
津川友介		○	○	○				○
山崎繭加	○	○					○	○
江端貴子	○	○	○				○	
篠田真貴子	○	○	○			○	○	

以上

事業報告（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 当社グループの現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

国内においては、医師会員35万人以上が利用する医療従事者専門サイト「m3.com」を中心に様々なサービスの展開をしています。

メディカルプラットフォームでは、「m3.com」のプラットフォーム上で会員医師が主体的、継続的に高頻度で情報を受け取れる「MR君」ファミリーの各種サービスや、会員医療従事者を対象とした調査サービス、また、当社グループが保有する多様なデータアセットと、AIを含むテクノロジーの力を掛け合わせることで、本質的な薬剤課題を解決する製薬企業向けのマーケティング支援サービス等、顧客の意図や用途により選べるサービスメニューを提供しています。また、医療機関向けには、AI機能を搭載した電子カルテや診療支援システム、及び画像診断支援領域を中心とする多様な医療AIを利用できる仕組みに加え、「m3.com」の会員基盤を活用した開業医向けの第三者継承支援事業等を提供している他、疾病の発症前の段階から健康状態を維持することを目的とした取り組み「ホワイト・ジャック・プロジェクト」の一環として2025年4月に子会社化した株式会社イーウェルが提供する企業向けの福利厚生サービス事業も含め、グループ各社を通じて様々なサービスを展開しています。

エビデンスソリューションでは、臨床開発業務の支援及び大規模臨床研究の支援を行うCRO、治験実施医療機関において治験業務全般の管理・運営を支援するSMO、臨床開発・臨床研究等の実施に必要な被験者の募集並びに周辺業務の支援を行うPRO等の事業を、グループ各社を通じて展開しています。

キャリアソリューションでは、エムスリーキャリア株式会社において、医師、薬剤師向けの求人求職支援サービス等の展開を進めています。

サイトソリューションでは、医療機関の運営をサポートする各種サービスを展開しています。

ペイシェントソリューションでは、CS（ケア・サポート）セットの提供等を通じて、入院患者や介護施設の利用者等を対象とした患者サポート事業を行っています。

さらに、一般の方々からの健康や疾病に関する質問に「m3.com」登録医師が回答する「AskDoctors」（<https://www.AskDoctors.jp/>）や、医療福祉系国家試験の対策等の事業を行うエムスリーエデュケーション株式会社等を通じて様々なサービス展開を進めています。

また、当社グループは日本、米国、欧州、中国、韓国をはじめ、世界中で運営する医療従事者向けウェブサイト及び医師パネルを通じて合計700万人以上の医師登録数を有しており、海外セグメントでは、これを活用してグローバルな調査サービスを提供している他、米国や欧州を中心に、会員基盤を活かした製薬企業向けサービスや医師を中心としたキャリア関連サービス等も展開しています。この他に、北米地域では治験支援サービスを、欧州地域では、VIDAL Groupを通じて、フランス、ドイツ、スペインでの医薬品情報データベースの提供や、主にフランスでのSaaS型電子カルテWedaをはじめとするクリニック向けソフトウェアの提供を行うとともに、アジアを中心とするその他地域においてもインドや韓国を筆頭に事業を拡大しています。

当連結会計年度の業績は、以下の通りです。

(当期の業績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		比較増減	
売上収益	284,900		351,363		+66,462	+23.3%
営業利益	62,971		73,547		+10,576	+16.8%
税引前当期利益	64,785		76,276		+11,491	+17.7%
当期利益	44,340		54,046		+9,706	+21.9%

(セグメントの業績)

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		比較増減	
メディカル プラットフォーム	セグメント売上収益	91,566		107,830		+16,263	+17.8%
	セグメント利益	34,105		35,918		+1,813	+5.3%
エビデンス ソリューション	セグメント売上収益	24,244		24,521		+278	+1.1%
	セグメント利益	4,345		5,120		+775	+17.8%
キャリア ソリューション	セグメント売上収益	20,914		22,799		+1,885	+9.0%
	セグメント利益	5,656		5,925		+269	+4.8%
サイト ソリューション	セグメント売上収益	47,043		54,353		+7,310	+15.5%
	セグメント利益	5,422		5,766		+344	+6.3%
ペイシメント ソリューション	セグメント売上収益	21,919		56,877		+34,958	+159.5%
	セグメント利益	824		2,686		+1,862	+226.0%
海外	セグメント売上収益	80,570		86,921		+6,351	+7.9%
	セグメント利益	14,745		14,898		+153	+1.0%
その他エマージング 事業群	セグメント売上収益	2,453		2,230		△223	△9.1%
	セグメント利益	1,003		4,878		+3,875	+386.5%
調整額	セグメント売上収益	△3,809		△4,168		—	—
	セグメント利益	△3,130		△1,644		—	—
合計	売上収益	284,900		351,363		+66,462	+23.3%
	営業利益	62,971		73,547		+10,576	+16.8%

①メディカルプラットフォーム

医療機関向けの支援事業において減損損失を計上したものの、新型コロナウイルス関連プロジェクトの減少によるマイナス影響が縮小するなか、製薬マーケティング支援事業や医療現場のDX化支援等の事業が堅調に推移したこと、加えて、2025年4月に連結を開始した株式会社イーウェルの買収寄与もあり、セグメント売上収益は107,830百万円（前期比17.8%増）、セグメント利益は35,918百万円（前期比5.3%増）となりました。

②エビデンスソリューション

新型コロナウイルスに関連した治験プロジェクト等の減少によるマイナス影響が縮小傾向にあること、及び相対的に収益性が高い案件が寄与した結果、増収に加え利益率が改善したため、セグメント売上収益は24,521百万円（前期比1.1%増）、セグメント利益は5,120百万円（前期比17.8%増）となりました。

③キャリアソリューション

医師向け及び薬剤師向けの求人求職支援サービスがいずれも堅調に推移したことを主因に、セグメント売上収益は22,799百万円（前期比9.0%増）、セグメント利益は5,925百万円（前期比4.8%増）となりました。

④サイトソリューション

ホスピス及び居宅訪問看護事業の堅調な推移に加え、2024年10月に連結を開始した株式会社ノアコンツェルの買収寄与もあり、セグメント売上収益は54,353百万円（前期比15.5%増）となりました。セグメント利益は、ノアコンツェルにおいて先行投資を積極的に実施したこと、並びに医療機関事業の利益率が上期に一部の支援先医療機関の業績不振により悪化したこと等による影響を受けたものの、不動産売却益1,441百万円を計上したこと等により、5,766百万円（前期比6.3%増）となりました。

⑤ペイシエントソリューション

2024年10月に完了した当社による株式会社エランの公開買付及び子会社化に伴い、前連結会計年度第3四半期からセグメントとして新設しました。この新規連結効果に加え、CSセット新規契約獲得による利用者の増加等の貢献もあり、セグメント売上収益は56,877百万円（前期比159.5%増）、セグメント利益は2,686百万円（前期比226.0%増）となりました。

⑥海外

北米治験事業において、米国の政策転換等によりワクチン関連でマイナス影響が発現したものの、欧州・その他地域がオーガニック成長や買収貢献により堅調な実績となったことで、セグメント売上収益は86,921百万円（前期比7.9%増）となりました。セグメント利益は、売上収益ミックスの改善や、前年度に計上した減損損失の剥落等の影響を受けたものの、過年度に減損損失を計上した北米治験事業及び英国の医師向けキャリア事業において減損損失を追加計上したこと等により、14,898百万円（前期比1.0%増）となりました。

⑦その他エマージング事業群

セグメント売上収益は2,230百万円（前期比9.1%減）となりました。セグメント利益は、4,101百万円の関連会社株式の売却益を計上した影響で、4,878百万円（前期比386.5%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上収益は351,363百万円（前期比23.3%増）、営業利益は73,547百万円（前期比16.8%増）、税引前当期利益は76,276百万円（前期比17.7%増）、当期利益は54,046百万円（前期比21.9%増）となりました。

(2) 資金調達の状況

当社の子会社である株式会社シーユーシーは、金融機関とのシンジケートローン契約を締結し、長期借入金として総額11,700百万円の調達を行いました。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施しました当社グループの設備投資の総額は12,859百万円で、その主なものは、事業拡大のための不動産取得、サーバ及びソフトウェア投資等です。

(4) 重要な組織再編等

当連結会計年度においては、特に記載すべき事項はありません。

(5) 重要な子会社の状況（2026年3月31日現在）

会社名	資本金	議決権比率 (注1)	主要な事業内容
エムスリーソリューションズ株式会社	100百万円	100.0%	(メディカルプラットフォーム) 電子カルテ等の開発・販売・サポート事業
株式会社イーウェル(注2)	500百万円	51.0%	(メディカルプラットフォーム) 福利厚生メニューサービス
株式会社メディサイエンスプランニング	100百万円	100.0%	(エビデンスソリューション) CRO事業
エムスリーキャリア株式会社	100百万円	51.0%	(キャリアソリューション) 医療従事者及び関連人材を対象とした人材サービス事業
株式会社シーユーシー	7,669百万円	63.5%	(サイトソリューション) 医療機関の運営サポート事業
株式会社シーユーシー・ホスピス	50百万円	63.5% (63.5%)	(サイトソリューション) 在宅ホスピス事業
ソフィアメディ株式会社	84百万円	63.5% (63.5%)	(サイトソリューション) 居宅訪問看護事業
株式会社エラン	573百万円	55.0%	(ペイシエントソリューション) 患者サポート事業
M3 USA Corporation	500 千米ドル	100.0%	(海外) 米国におけるインターネットを利用した製薬会社等の営業・マーケティング支援事業
M3 (EU) Limited	67 千英ポンド	100.0% (100.0%)	(海外) 欧州におけるインターネットを利用した製薬会社等の営業・マーケティング支援事業
VIDAL France S.A.S.	100 千ユーロ	100.0% (100.0%)	(海外) フランスにおける医薬品情報のデータベース関連事業
Neuroglia Health Private Limited	100 千インド ルピー	100.0% (100.0%)	(海外) インドにおける医学教育事業

(注) 1 議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数です。

2 当連結会計年度において新たに株式を取得したことから連結子会社となりました。

3 当事業年度末日における特定完全子会社はありません。

2. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況（2026年3月31日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	谷 村 格	—
取締役	都 丸 暁 彦	M3 USA Corporation 取締役
取締役	槌 屋 英 二	—
取締役	中 村 利 江	株式会社キトプランニング 代表取締役 関西大学 ビジネスデータサイエンス学部 客員教授 エムスリーソリューションズ株式会社 代表取締役会長
取締役	田 中 良 直	—
取締役	山 崎 聡	エムスリーテクノロジーズ株式会社 代表取締役
取締役	津 川 友 介	UCLA医学部（内科）、公衆衛生大学院（医療政策管理学）准教授 日本医療政策機構 理事 UCLA Department of Medicine Statistics Core, Data Core, Director 日本医療政策学会 代表理事 UCLAテラサキ日本センター 副所長
取締役（監査等委員）	山 崎 蘭 加	華道家（IKERU主宰） 株式会社ダイヤモンド社DIAMONDハーバード・ビジネス・レビュー 一特任編集委員 株式会社レノバ 社外取締役 株式会社良品計画 社外取締役
取締役（監査等委員）	江 端 貴 子	株式会社アルファパーチェス 社外取締役 リガク・ホールディングス株式会社 社外取締役
取締役（監査等委員）	鈴 木 智 子	スタンレー電気株式会社 社外取締役 一橋大学大学院 経営管理研究科 教授

- (注) 1 取締役津川友介氏、山崎蘭加氏、江端貴子氏及び鈴木智子氏は、社外取締役です。
- 2 当社は、社外取締役津川友介氏、山崎蘭加氏、江端貴子氏及び鈴木智子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出しています。
- 3 当社においては、監査等委員全員が社外取締役かつ独立役員であり、社外取締役としての独立性を有していることから、常勤の監査等委員を選任していません。なお、当社においては、監査等委員による内部統制システムを活用した組織的な監査を実施していますので、監査の実効性は確保されています。
- 4 2025年6月26日開催の第25回定時株主総会終結の時をもって、取締役吉田憲一郎氏は任期満了により退任いたしました。

(2) 取締役の報酬等

①役員報酬等の内容の決定に関する方針

当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しています。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針は以下の通りです。

a. 報酬体系

業務執行を担う取締役の報酬については、単年度及び中長期の業績との連動性が高く、持続的な企業価値の向上を重視した報酬体系とし、毎月定額を支給する「基本報酬（金銭報酬）」及び当社の中長期的な業績向上や株主を重視した経営に対するインセンティブを目的として付与する「新株予約権（非金銭報酬）」から構成され、その割合は上記の目的を考慮して定めるものとします。報酬全体の水準は、マーケットの水準も踏まえ優秀な人材確保に必要な報酬水準とします。

業務執行を行わない取締役の報酬については、その職務に鑑み、基本報酬（金銭報酬）のみから構成されます。

b. 取締役の個人別の報酬の内容等の決定方法について

当社は、以下のとおり取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬について決定します。なお、監査等委員である取締役の個人別の報酬については、株主総会決議により承認を得た報酬等の上限額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定します。

また、当社は、取締役の指名・報酬等に係る取締役会機能の独立性・客観性及び説明責任の強化や役員報酬の制度設計等を目的に、独立社外取締役が過半数を占め、且つ委員長を独立社外取締役とする任意の指名報酬委員会を設置しております。

- 各取締役の個人別の基本報酬については、株主総会決議により承認を得た報酬等の上限額の範囲内で、取締役会決議に基づき代表取締役社長にその具体的な支給額の決定を委任することとしています。代表取締役社長は、指名報酬委員会の意見を踏まえて、取締役としての職責に応じて、連結営業利益・連結当期利益・株価等の会社業績及び他社の役員報酬データ等を総合的に勘案して、個人別の基本報酬の額を最終的に決定します。
- 取締役の報酬としての新株予約権については、株主総会決議により承認された内容に基づく時価型ストックオプション（権利行使時の払込金額を時価を基準として決定するもの）または株式報酬型ストックオプション（権利行使時の払込金額を1株当たり1円とするもの）を付与しています。また、取締役（業務執行を行わない取締役を除く）に対し、業績との連動性を持つ株式報酬型ストックオプションを交付することがあります。これは、評価期間における当社または当社グループの業績、業務目標等の達成度に応じて、行使可能となる新株予約権の数を変動させるものです。各取締役（業務執行を行わない取締役を除く）に付与される新株予約権の個数については、株主総会決議により承認を得た範囲内で、指名報酬委員会の意見を踏まえて、取締役としての職責、業績等を総合的に勘案して、取締役会の決議により決定します。


なお、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認し、報酬等の内容が当該決定方針に沿うものであると判断しています。

②当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	対象となる 役員の員数 (名)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		
			基本報酬	業績連動	非業績連動
				非金銭報酬	非金銭報酬
取締役 (監査等委員を除く) (うち社外取締役)	6 (1)	354 (4)	269 (4)	43 (-)	42 (-)
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	3 (3)	17 (17)	17 (17)	- (-)	- (-)
合計 (社外役員)	9 (4)	371 (21)	287 (21)	43 (-)	42 (-)

- (注) 1 株主総会の決議等による定めは以下の通りです。
- ・2016年6月29日開催の第16回定時株主総会において、取締役 (監査等委員である取締役を除く) の報酬限度額 (新株予約権の発行による報酬を除く) は、年額1,000百万円以内 (うち社外取締役50百万円以内) と決議いただいています。当該株主総会終結時点の取締役 (監査等委員である取締役を除く) の員数は、8名 (うち社外取締役は1名) です。
 - ・2021年6月25日開催の第21回定時株主総会において、当該報酬限度額とは別枠で、各事業年度にかかる定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権の上限個数を時価型ストックオプション12,000個 (うち社外取締役600個) 及び株式報酬型ストックオプション7,200個 (うち社外取締役360個) とし、その報酬等の額は、割当日における各新株予約権の公正価額に、割当日において在任する取締役に割り当てる各新株予約権の総数をそれぞれ乗じた額と決議いただいています。当該株主総会終結時点の取締役 (監査等委員である取締役を除く) の員数は、6名 (うち社外取締役は1名) です。
 - ・2016年6月29日開催の第16回定時株主総会において、監査等委員である取締役の報酬限度額は、年額50百万円以内と決議いただいています。当該株主総会終結時点の監査等委員の員数は、3名です。
- 2 非金銭報酬等の額は、ストックオプション報酬として割り当てた新株予約権に係る当事業年度における費用計上額です。
- 3 当事業年度末時点の員数は、取締役 (監査等委員を除く) 7名、取締役 (監査等委員) 3名です。なお、報酬等の対象となる取締役 (監査等委員を除く) の員数は、無報酬の社外取締役及び当社の子会社からのみ報酬が支払われている取締役を除いています。
- 4 当事業年度においては、取締役会は、代表取締役 谷村格氏に対し、各取締役 (監査等委員である取締役を除く) の個人別の報酬額の具体的内容の決定を委任し、代表取締役 谷村格氏は、指名報酬委員会の意見を踏まえて、最終的に決定しています。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案して各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためです。
- 5 当事業年度の業績連動報酬においては、当社グループの持続的な収益の拡大を図るため業績指標として当社または当社グループの営業利益の額を選定しております。当事業年度における各業績指標の実績は「1. 当社グループの現況に関する事項 (1) 事業の経過及び成果 (当期の業績)」に記載のとおりです。

株主メモ

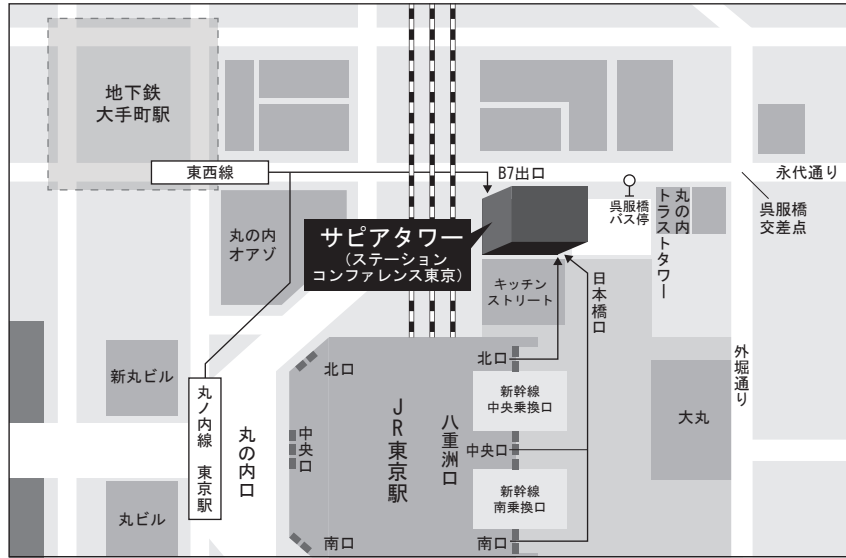
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
上記基準日	毎年3月31日
配当金支払株主 確定日	毎年3月31日 毎年9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	<p>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料) (受付時間: 土・日・祝日を除く平日午前9時~午後5時) (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ホームページ: https://www.tr.mufg.jp/daikou/ よくあるお問い合わせは右側のQRコードからご確認ください。 ※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。</p> 
公告の方法	<p>電子公告により行う 公告掲載URL https://corporate.m3.com/ (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)</p>

(ご注意)

未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

定時株主総会会場ご案内図

会場：東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
サピアタワー 6階
ステーションコンファレンス東京 602
電話 03-6888-8080



最寄駅 JR東京駅日本橋口直結 八重洲北口改札徒歩2分
東京メトロ東西線大手町駅B7出口直結

駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。